

# 令和7年度高齢者権利擁護推進員養成研修（管理者課程）事前アンケートのまとめ

## 1. 回答施設・事業所 118事業所

### <入所系施設> 51施設

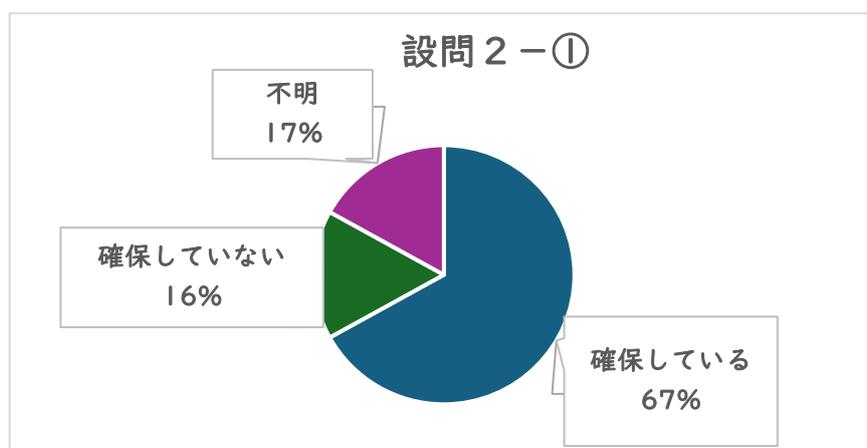
介護老人保健施設（特別養護老人ホーム）	8	特定施設入居者生活介護	5
介護老人保健施設	3	短期入所生活介護	2
介護医療院	6	養護老人ホーム	1
（看護）小規模多機能型居宅介護	3	経費老人ホーム	0
認知症対応型共同生活（グループホーム）	17	有料老人ホーム	3
地域密着型介護老人福祉施設入所生活介護	1	サービス付き高齢者向け住宅	2

### <在宅系サービス事業所> 67事業所

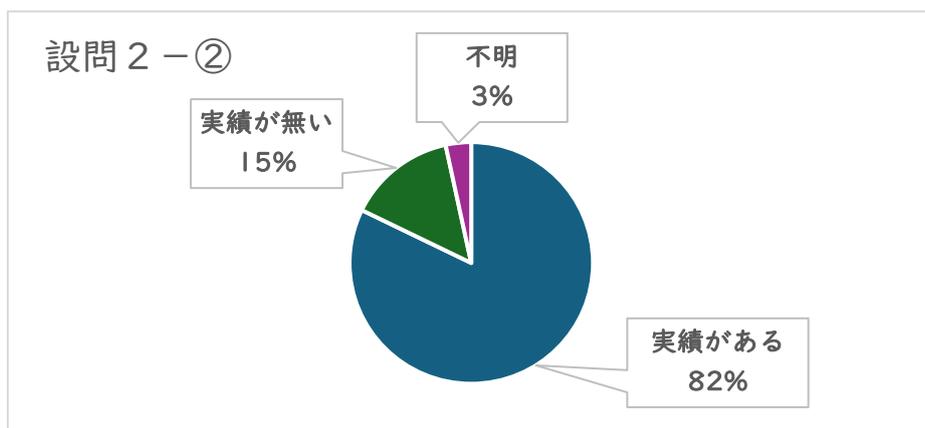
居宅介護支援	20	通所リハビリテーション	3
訪問介護	9	福祉用具貸与及び特定福祉用具販売	6
訪問入浴介護	1	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0
訪問看護	12	地域密着型通所介護	10
訪問リハビリテーション	0	認知症対応型通所介護	0
通所介護	5	その他（居宅療養管理指導事業所）	1

## 設問2. 職員が働きやすい環境にするため、現在取り組んでいること

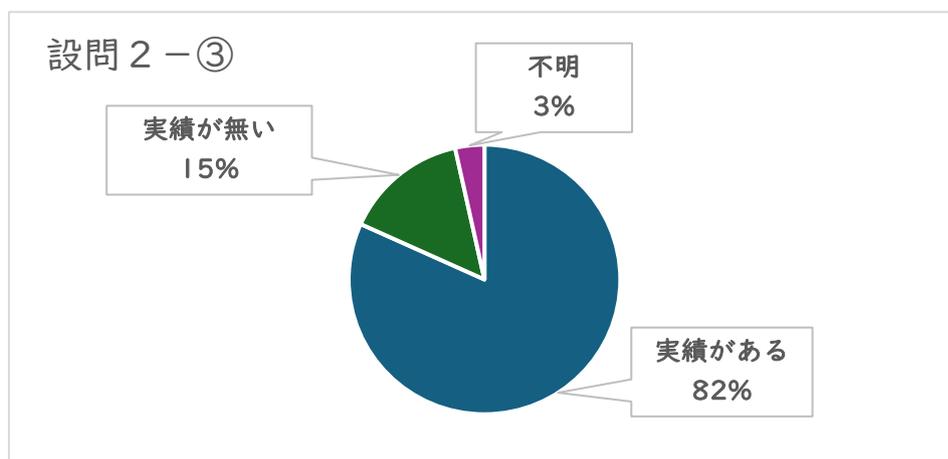
- ① 給与体系やキャリアパス制度等を整備し、昇給・昇格の公平性、透明性を確保している。



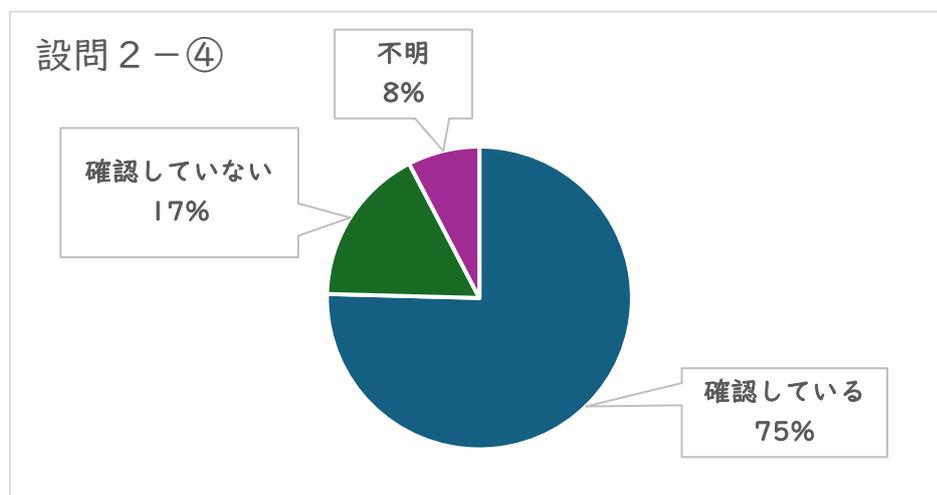
② 年次有給休暇を半日単位、時間単位で取得できる制度があり、過去1年間において職員が取得した実績がある。



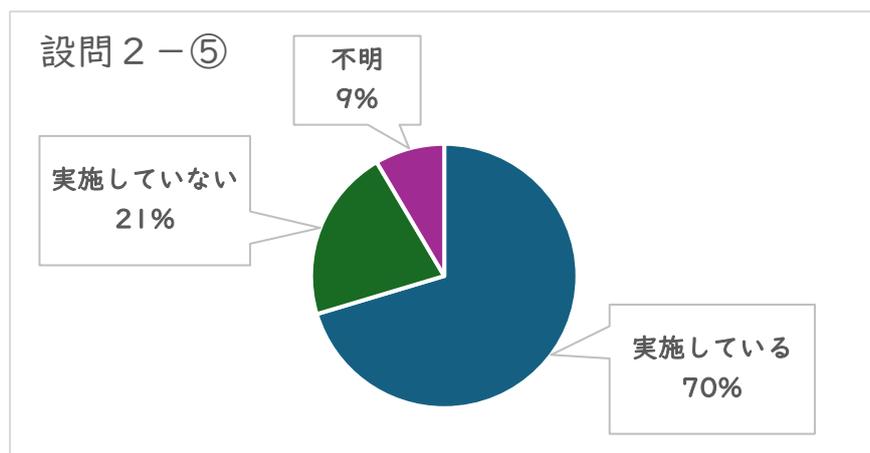
③ メンタルヘルスやパワーハラスメント等を相談できる制度があり、過去1年間において職員が取得した実績がある。



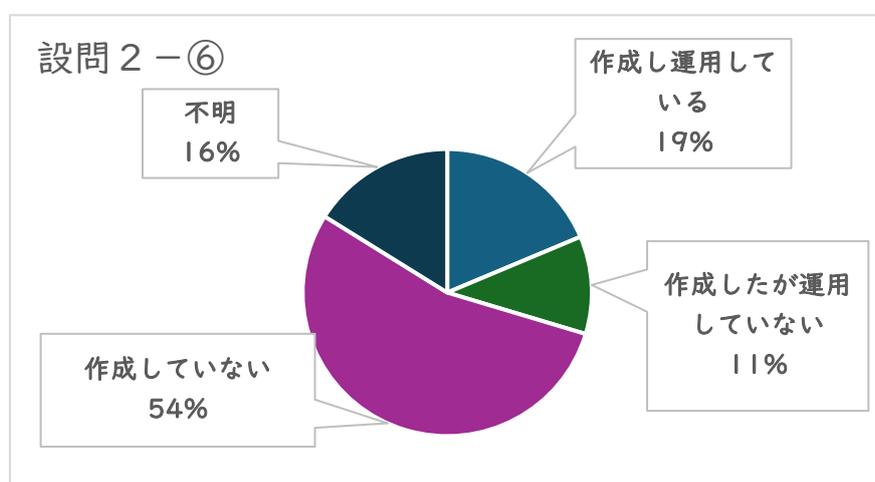
④ 職員と担当業務棟マッチングのため、年1回以上職員の希望等を確認している。



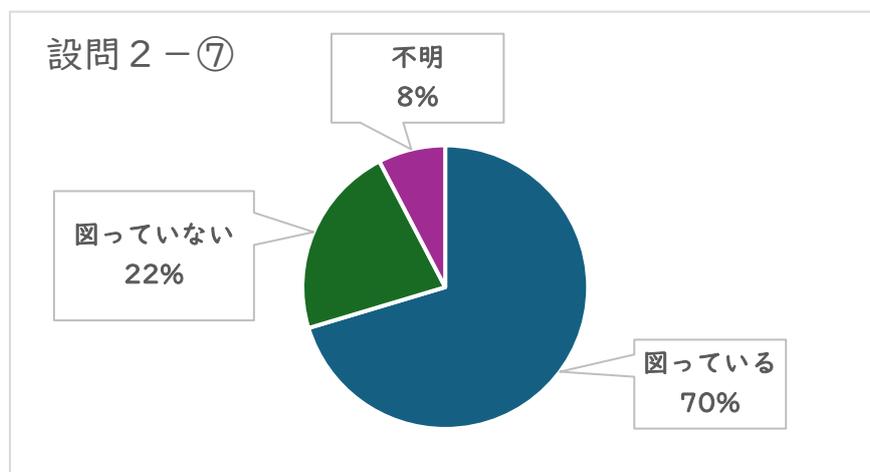
⑤ 職員の経験年数（キャリア）に合わせた研修を計画し実施している。



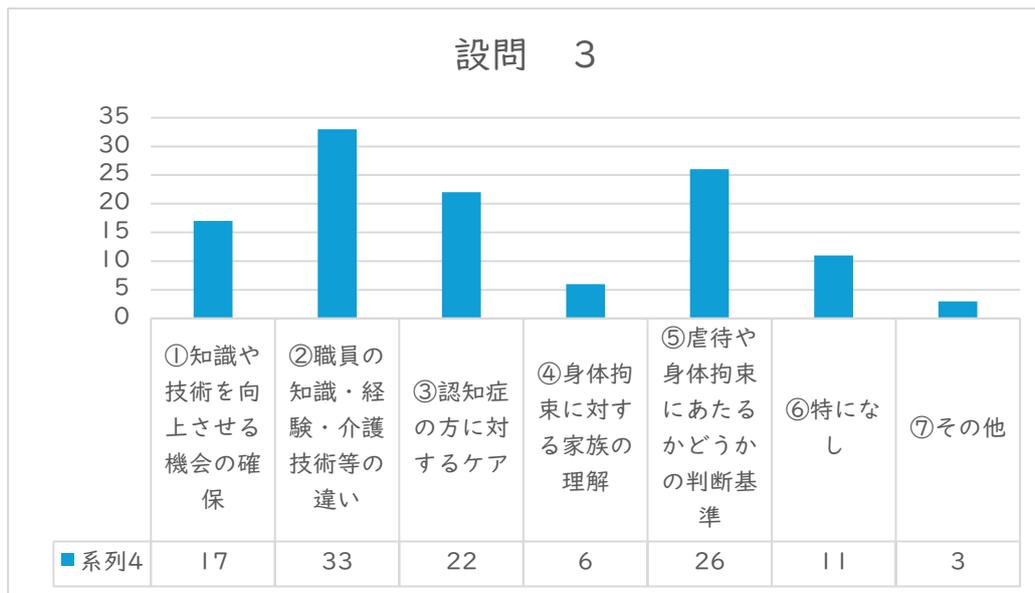
⑥ 中間管理職（現場監督者）の管理業務マニュアルを作成し、実際に運用している。



⑦ 現場の状況を把握し、職員に負担のかかる業務を個別にアセスメントして、負担軽減を図っている。



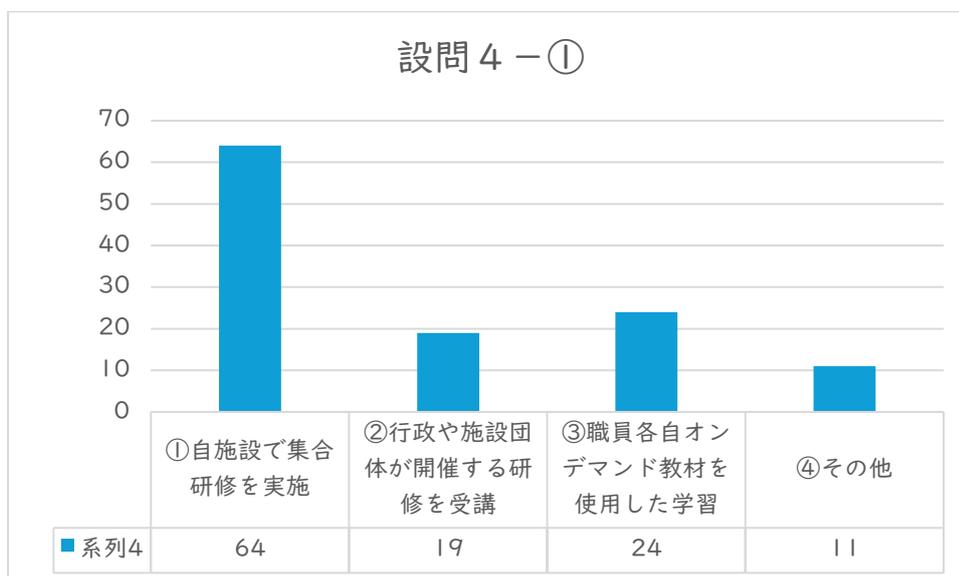
設問3 虐待防止や身体拘束廃止の取り組みを進めるうえで、最も困っていることを一つ選んでください。



※ その他の内容 ・人員不足（3）

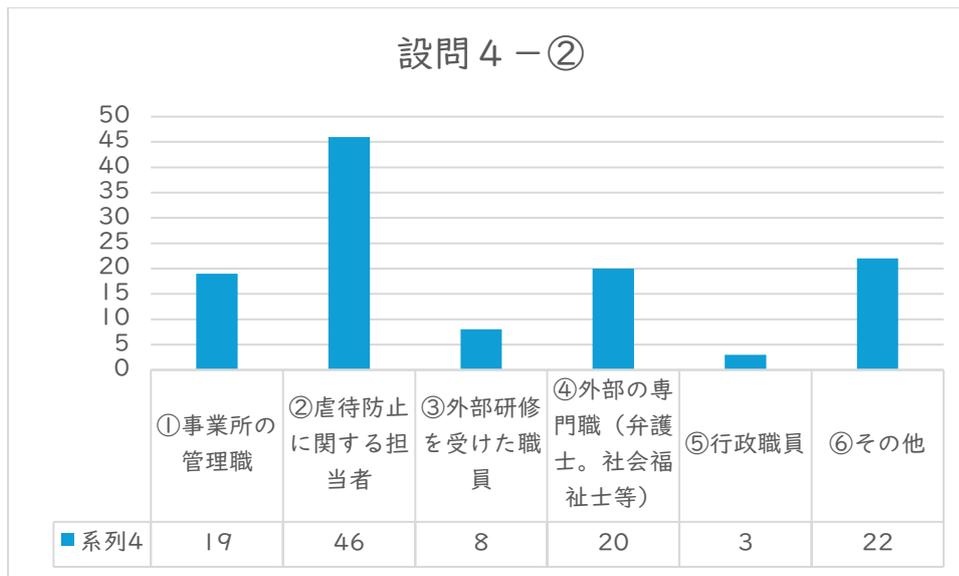
設問4. 貴施設で実施している虐待防止に関する研修内容

① 研修の実態形態について



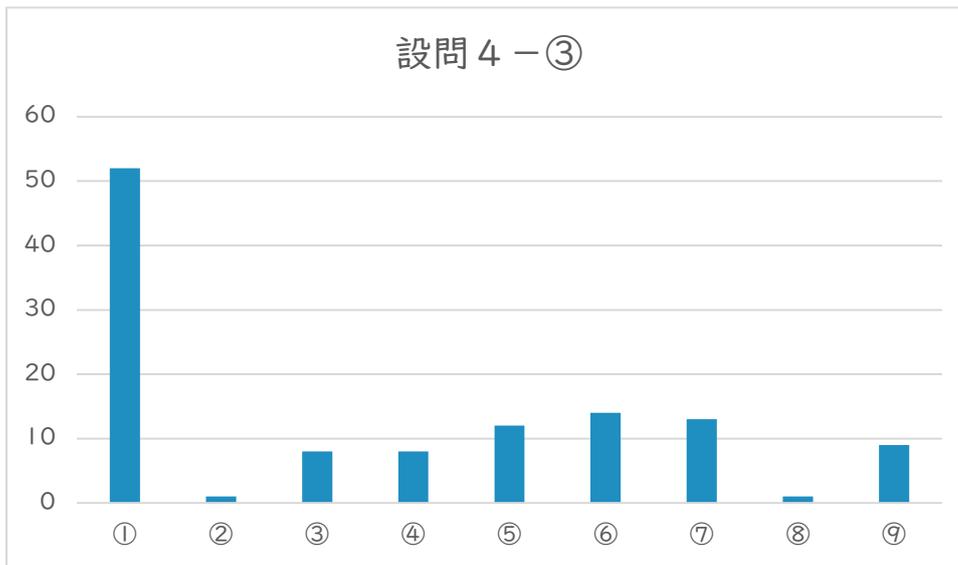
※ その他 ・事業所外の施設の研修に参加  
 ・動画サイトでの研修（e ランニング等）  
 ・職員へ資料を提供  
 ・不明

## ② 研修講師



※ その他 ・ オンデマンド講師  
・ 不明

## ③研修内容



- ① 高齢者虐待防止法における虐待の定義
- ② 高齢者虐待防止法に定める「養介護施設従事者等」の範囲
- ③ 虐待の種類と具体例
- ④ 身体拘束等に関する適正な手続き（具体例や三要件）
- ⑤ 虐待行為（疑いを含む）発見した場合の相談・連絡先
- ⑥ 虐待行為（疑いを含む）発見した場合の事業所内における報告や対応方法
- ⑦ 事業所の高齢者虐待防止に関する指針の内容
- ⑧ セルフ・ネグレクトや消費者被害
- ⑨ アンガーマネジメント